

株式会社証券保管振替機構

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,718,266	流動負債	3,960,137
現金及び預金	22,905,174	営業未払金	947,461
営業未収入金	3,410,340	未払金	460,074
前払費用	176,273	未払費用	47,263
繰延税金資産	223,540	未払消費税等	110,247
その他	3,962	未払法人税等	1,873,674
貸倒引当金	△1,023	預り金	154,907
		前受収益	7,581
		賞与引当金	325,419
		役員賞与引当金	22,000
		その他	11,506
固定資産	15,426,403	固定負債	1,042,045
有形固定資産	1,081,052	退職給付引当金	798,040
建物及び建物付属設備	511,156	資産除去債務	232,000
工具器具及び備品	569,895	その他	12,004
無形固定資産	12,578,468	負債合計	5,002,182
ソフトウェア	6,517,514	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	6,044,018	株主資本	37,142,487
電話加入権	16,533	資本金	4,250,000
電話施設利用権	402	資本剰余金	4,250,000
投資その他の資産	1,766,882	資本準備金	4,250,000
関係会社株式	620,000	利益剰余金	28,642,487
長期前払費用	366,165	その他利益剰余金	28,642,487
繰延税金資産	304,978	別途積立金	22,500,000
長期差入保証金	472,151	繰越利益剰余金	6,142,487
破産更生債権等	7,917	純資産合計	37,142,487
その他	1,000		
貸倒引当金	△5,331		
資産合計	42,144,669	負債及び純資産合計	42,144,669

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		23,085,679
販売費及び一般管理費		14,518,293
営業利益		8,567,385
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	155,030	
システム関連収入	38,562	
その他	21,300	214,893
営業外費用		
支払利息	11	
その他	147	158
経常利益		8,782,120
税引前当期純利益		8,782,120
法人税、住民税及び事業税	2,769,126	
法人税等調整額	△89,279	2,679,847
当期純利益		6,102,272

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,400,000	4,650,214	23,050,214	31,550,214	31,550,214
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△510,000	△510,000	△510,000	△510,000
別途積立金の積立	4,100,000	△4,100,000	-	-	-
当期純利益	-	6,102,272	6,102,272	6,102,272	6,102,272
事業年度中の変動額合計	4,100,000	1,492,272	5,592,272	5,592,272	5,592,272
当期末残高	22,500,000	6,142,487	28,642,487	37,142,487	37,142,487

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、次期システムリプレースに伴い除却が見込まれる有形固定資産及び無形固定資産について、残存耐用年数を見直し、将来にわたり変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は981,040千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ

れ同額増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,865,629千円

- 2 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	8,285千円
短期金銭債務	127,122千円

- 3 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	7,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

- 1 関係会社との取引

営業収益	420,487千円
販売費及び一般管理費	127,737千円
営業外取引	159,315千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	8,500株
------	--------

- 2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	510,000	60,000	2017年3月31日	2017年6月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	2018年3月31日	2018年6月4日

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	96,942千円
賞与引当金	99,643千円
未払事業所税	3,523千円
未払社会保険料	14,472千円
その他	8,958千円
繰延税金資産（流動）合計	<u>223,540千円</u>
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	244,359千円
減価償却超過額	46,344千円
資産除去債務	71,038千円
その他	6,380千円
繰延税金資産（固定）合計	<u>368,123千円</u>
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対する除去費用	<u>63,145千円</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>63,145千円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>304,978千円</u>

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,905,174	22,905,174	—
(2) 営業未収入金	3,410,340		
貸倒引当金 (※1)	△1,023		
	3,409,317	3,409,317	—
(3) 営業未払金	(947,461)	(947,461)	—

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (3) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額620,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上

記表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ほふりクリアリング	東京都中央区	1,000,000	金融商品債務 引受業等	所有 直接100%	兼任 5名	計算事務 の受託	計算事務の 受託	417,000	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱日本証券 クリアリング 機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務 引受業等	—	兼任 1名	手数料 収入	手数料収入	2,355,551	営業 未収入金	218,136
	㈱東証シス テムサービ ス	東京都中央区	100,000	ソフトウェア の設計、開発 保守等	—	—	システ ムの開 発・運 用・保 守	システム等 維持関連費 の支払 ソフトウェア の購入	1,799,746 120,118	営業未払金 未払金	258,894 31,766

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 4,369,704.38円
 2 1株当たり当期純利益 717,914.45円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	75,561,600	流動負債	50,737,239
現金及び預金	24,882,237	営業未払金	978,424
営業未収入金	3,501,766	未払金	432,264
前払費用	177,721	未払消費税等	126,432
繰延税金資産	232,901	未払法人税等	1,949,632
参加者基金特定資産	46,764,642	賞与引当金	340,350
その他	3,354	役員賞与引当金	22,000
貸倒引当金	△1,023	預り参加者基金	46,764,642
		その他	123,492
固定資産	14,807,922	固定負債	1,042,045
有形固定資産	1,081,398	退職給付に係る負債	798,040
建物及び建物付属設備	511,156	資産除去債務	232,000
工具器具及び備品	570,242	その他	12,004
無形固定資産	12,579,641	負 債 合 計	51,779,284
ソフトウェア	6,518,614	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	6,044,018	株主資本	38,590,238
その他	17,008	資 本 金	4,250,000
投資その他の資産	1,146,882	資本剰余金	4,250,000
長期前払費用	366,165	利益剰余金	30,090,238
繰延税金資産	304,978		
長期差入保証金	472,151	純 資 産 合 計	38,590,238
破産更生債権等	7,917		
その他	1,000		
貸倒引当金	△5,331		
資 産 合 計	90,369,522	負債及び純資産合計	90,369,522

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		23,648,891
販売費及び一般管理費		14,697,914
営業利益		8,950,976
営業外収益		
受取利息	0	
参加者基金信託運用益	485	
システム関連収入	38,562	
その他	17,015	56,064
営業外費用		
支払利息	11	
コミットメントフィー	59,999	
参加者基金信託運用報酬	9,357	
その他	147	69,516
経常利益		8,937,525
税金等調整前当期純利益		8,937,525
法人税、住民税及び事業税	2,871,368	
法人税等調整額	△95,053	2,776,314
当期純利益		6,161,210
親会社株主に帰属する当期純利益		6,161,210

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	24,439,027	32,939,027	32,939,027
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△510,000	△510,000	△510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,161,210	6,161,210	6,161,210
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,651,210	5,651,210	5,651,210
当期末残高	4,250,000	4,250,000	30,090,238	38,590,238	38,590,238

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社ほふりクリアリング

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び建物付属設備	3～50年
工具器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっております

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、次期システムリプレイスに伴い除却が見込まれる有形固定資産及び無形固定資産について、残存耐用年数を見直し、将来にわたり変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は981,040千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 3,865,894千円

2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替 DVP 制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。以下同じ。）第 156 条の 7 第 1 項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP 参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP 参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第 156 条の 11 に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成 14 年内閣府令第 76 号）第 18 条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングが DVP 参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該 DVP 参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP 参加者の債務の履行を確保するため、DVP 参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は 15,000,000 千円となっております。）。同社は、DVP 参加者に一般振替 DVP 決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他の DVP 参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP 参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP 参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該 DVP 参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は55,254,915千円となっています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	510,000	60,000	2017年3月31日	2017年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	2018年3月31日	2018年6月4日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,882,237	24,882,237	—
(2) 営業未収入金	3,501,766		
貸倒引当金 (※1)	△1,023		
	3,500,743	3,500,743	—
(3) 参加者基金特定資産	46,764,642	46,764,642	—
(4) 営業未払金	(978,424)	(978,424)	—
(5) 預り参加者基金	(46,764,642)	(46,764,642)	—

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産 (5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額 4,540,028.04円

2 1株当たり当期純利益 724,848.34円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。